

2011年7月24日まであと **215日**

現在のアナログ放送は終了いたします。

# 道内における 「地デジ」の現状と 今後の取組

平成22年12月21日（火） 13：00～

総務省北海道総合通信局

総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）

総務省地デジチューナー支援実施センター

北海道

地デジ難視対策衛星放送受信設備整備支援センター

北海道地上デジタル放送推進協議会



# 目 次

I	デジタル放送局（中継局）の整備	1
II	新たな難視地域の対策等	
1	新たな難視地区数・世帯数及び対策計画策定状況	2
2	北海道管内の新たな難視地区対策計画策定状況	3
3	北海道内のデジタル混信の状況	4
III	共聴施設のデジタル化の現状	
1	辺地共聴施設のデジタル化の現状	5
2	受信障害対策共聴施設のデジタル化の現状と今後の取組	6
3	ケーブルテレビ（自主放送）のデジタル化の現状と今後の取組	7
IV	高齢者・障がい者等を中心としたきめ細かなサポート	
	－身近な臨時相談コーナー（「デジサポ出張所」（仮称）」）の設置	8
V	視聴者の受信対策支援	
1	地デジチューナー支援対象範囲拡大の検討（平成23年度予算要求）	9
2	地デジチューナーの支援状況	10
(参考)	地上デジタル放送に関する浸透度調査の結果	
1	地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率	11
2	地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率－都道府県別の状況－	12
3	世帯年収別、世帯構成年齢別の状況	13



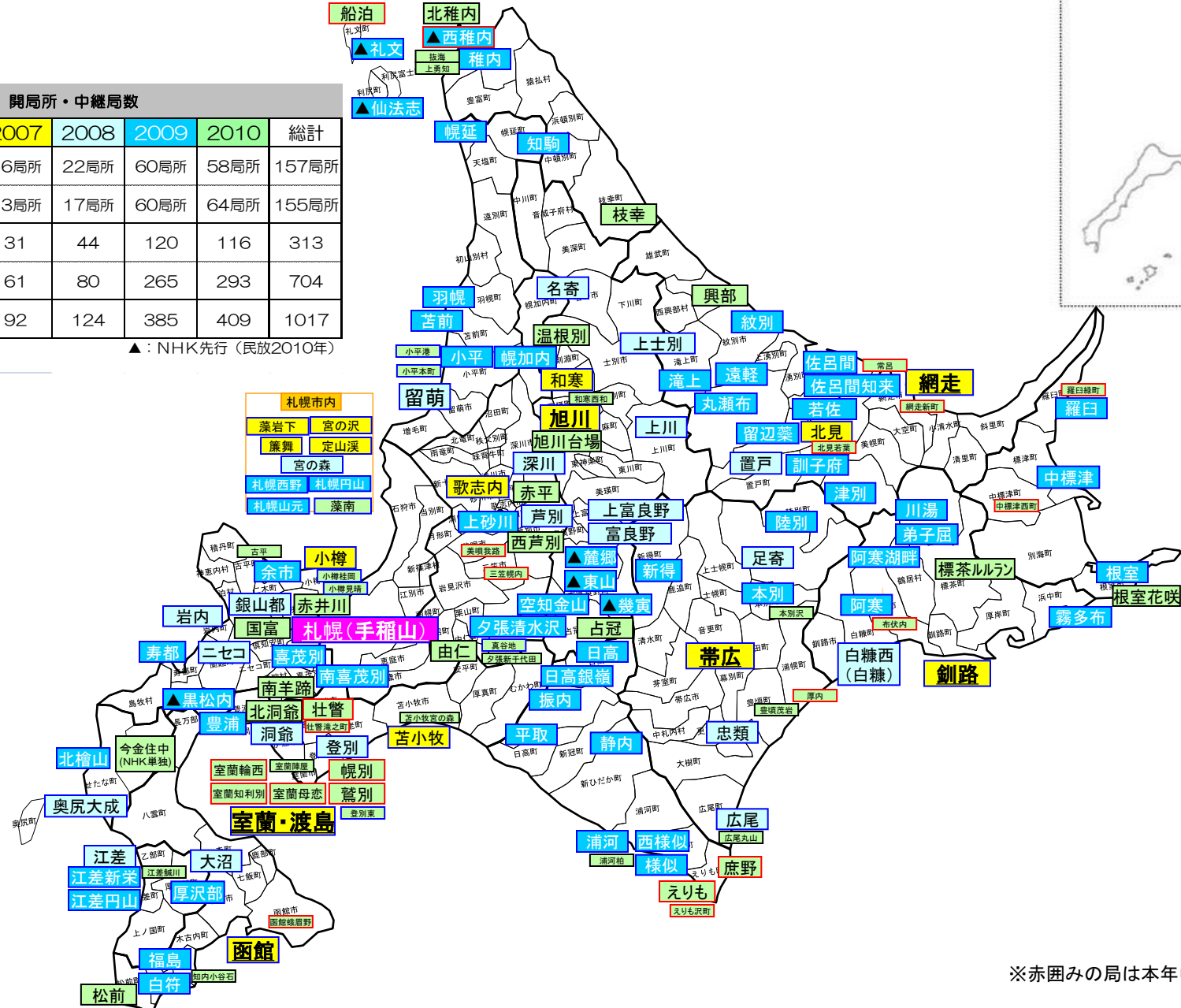
# I デジタル放送局(中継局)の整備



開局所・中継局数

年	2006	2007	2008	2009	2010	総計	
局所数	NHK	札幌(手稲山)	16局所	22局所	60局所	58局所	157局所
	民放		13局所	17局所	60局所	64局所	155局所
中継局数	NHK	2	31	44	120	116	313
	民放	5	61	80	265	293	704
計	7	92	124	385	409	1017	

▲：NHK先行（民放2010年）



※赤囲みの局は本年中に開局予定局。



1 道内における新たな難視地区数及び難視世帯数(平成22年11月末現在)

	1月公表値 (注1)	8月公表値 (注2)	11月末 現在
難視地区数	525地区	1,095地区	1,359地区
難視世帯数	3,893世帯	8,493世帯	13,976世帯
自治体数	89自治体	123自治体	141自治体



11月末現在の世帯規模別一覧

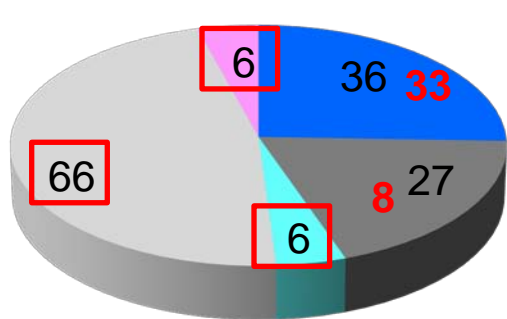
1~5世帯	1,015地区	2,144世帯
6~10世帯	173地区	1,309世帯
11~20世帯	90地区	1,269世帯
21~30世帯	27地区	651世帯
31~50世帯	20地区	792世帯
51~100世帯	17地区	1,347世帯
101世帯以上	17地区	6,464世帯
合計	1,359地区	13,976世帯

(注1) 平成22年1月29日総務省報道発表資料「地上デジタル放送[難視聴地区対策計画(第2版)]」の公表の数値から  
 (注2) 平成22年8月10日総務省報道発表資料「地上デジタル放送[難視聴地区対策計画(第3版)]」の公表の数値から

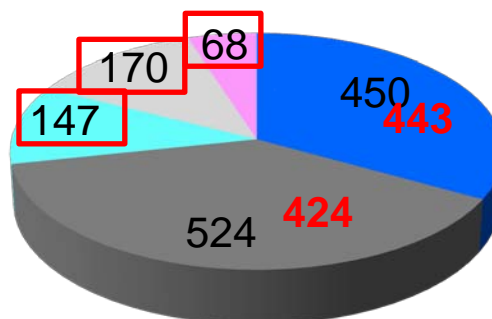
2 道内における新たな難視地区の対策計画策定状況(平成22年11月末現在)

※赤字は、前回平成22年11月19日の施策説明会で発表した数値

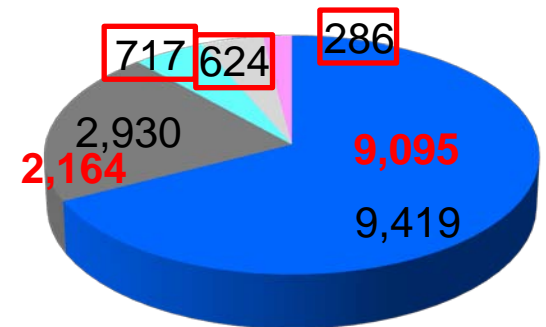
①自治体別対策計画策定状況  
(自治体数 141自治体)



②地区数別対策計画策定状況  
(難視地区数 1,359地区)



③世帯数別対策計画策定状況  
(難視世帯数 13,976世帯)



- 対策計画確定
- ホワイトリスト含む対策計画確定
- 恒久対策見込み
- ホワイトリスト含む対策見込み
- 対策計画未定

- 対策計画確定
- ホワイトリスト確定
- 対策計画策定見込み(検討中)
- ホワイトリスト確定見込み(検討中)
- 対策計画未定(検討中)

- 対策計画確定
- ホワイトリスト確定
- 対策計画策定見込み(検討中)
- ホワイトリスト確定見込み(検討中)
- 対策計画未定(検討中)

\* 「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります

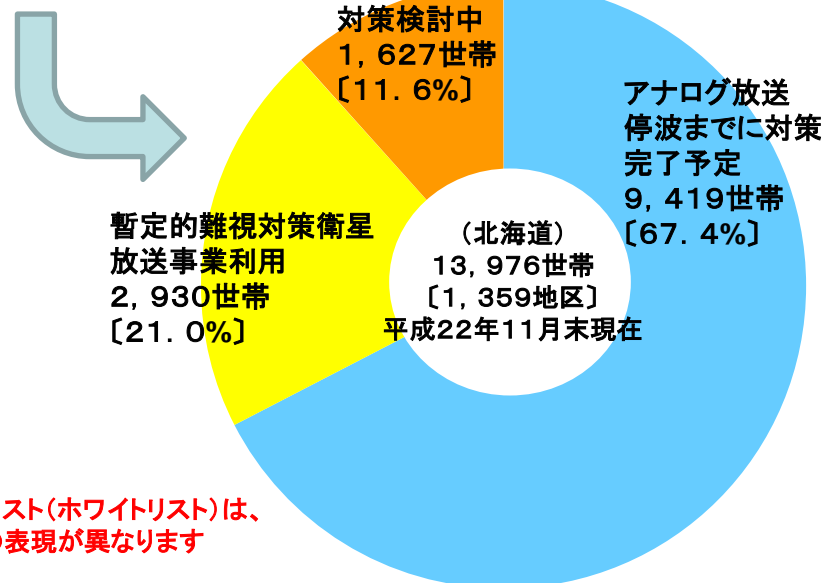
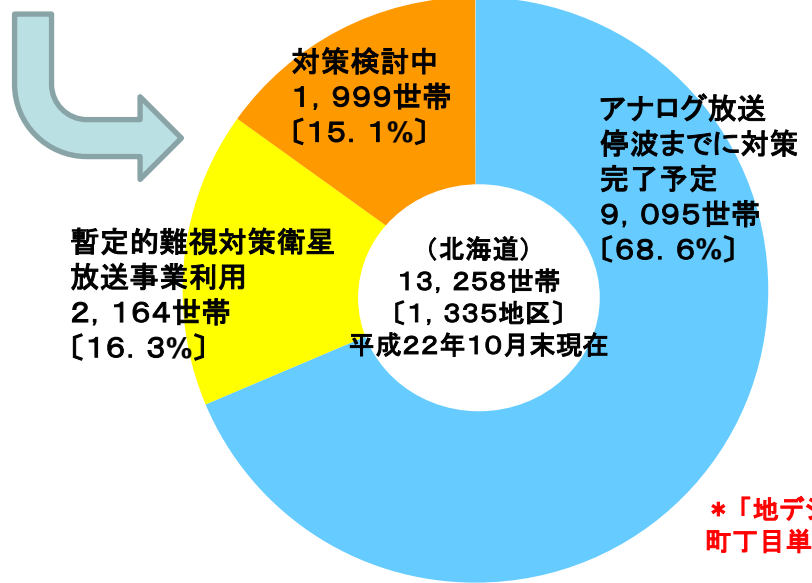


### 平成22年10月末の数値

新たな難視地区数	〔対策手法別〕	
1,335地区 13,258世帯	①中継局の設置	6地区(911世帯) 〔3局所〕
対策計画策定数	②有線共聴施設新設	46地区(365世帯)
867地区 11,259世帯	③無線共聴施設新設	30地区(4,946世帯)
検討中	④共聴加入	5地区(11世帯)
468地区 1,999世帯	⑤CATV加入	288地区(2,720世帯)
	⑥高性能アンテナ対策	68地区(142世帯)
	⑦(仮)衛星対策	424地区*(2,164世帯)
	合計 867地区(11,259世帯)	

### 平成22年11月末の数値

新たな難視地区数	〔対策手法別〕	
1,359地区 13,976世帯	①中継局の設置	6地区(911世帯) 〔3局所〕
対策計画策定数	②有線共聴施設新設	55地区(555世帯)
974地区 12,349世帯	③無線共聴施設新設	31地区(5,067世帯)
検討中	④共聴加入	5地区(11世帯)
385地区 1,627世帯	⑤CATV加入	275地区(2,675世帯)
	⑥高性能アンテナ対策	78地区(200世帯)
	⑦(仮)衛星対策	524地区*(2,930世帯)
	合計 974地区(12,349世帯)	



\*「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります



## II 新たな難視地域の対策等

### 3 北海道内のデジタル混信の状況



	地区	原因	影響規模	進捗状況、対策の方向性等
1	旭川市 西神楽	札幌局(希望局)に対する旭川局からの混信(常時混信)	24世帯	H22.6.8 対策計画公表・公示済み。 共聴施設新設工事中。
2	北見市 留辺蘂町 花園	若佐局(希望波)に対する網走局の妨害(常時混信)	1事業所	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策実施に向けて作業中。
3	上士幌町 郊外	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化(常時混信)	40世帯程度	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
4	幕別町 途別	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化及び札幌局妨害(常時混信(季節等の変動あり))	17世帯	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
5	日高町、新冠町、 新ひだか町の一部	静内局(希望波)に対する室蘭局の妨害	確定に向けて作業中	今後、対策計画公表・公示の予定。 来年度、対策実施予定。
6	根室市の一部	根室局(希望波)に対する釧路局の妨害	確定に向けて作業中	今後、対策計画公表・公示の予定。 来年度、長期電測調査を実施予定。
7	上富良野町 の一部	旭川局(希望波)に対する札幌局の妨害	確定に向けて作業中	今後、対策計画公表・公示の予定。 来年度、再度調査を行い、対策実施予定。

#### <デジタル混信とは…>

- ・他の電波の影響により地上デジタル放送を良好に視聴できない受信障害現象(デジタル混信)のことです。
- ・他の地デジ放送波(海上伝搬などのフェージング、飛び込みなど)、デジタルタクシー波などが主な原因で、全国の地上デジタル放送推進協議会において、発生実態を把握しつつ対策が進められています。
- ・総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)ではデジタル混信を解消するための支援策を実施しており、公表された対策計画もその対象となっています。
- ・支援策は、送信チャンネルの変更(リパック)、高性能アンテナ対策などがあります。

### 自主共聴

平成22年12月17日現在

総施設数	デジタル化対応済み		デジタル化未対応施設の改修時期・改修方法(126施設(36.1%))					
総施設数	改修済み	改修率(%)	改修時期(施設数) →	22年度(97)		23年度(3) [アナログ放送終了まで]		22~23年度(26) [アナログ放送終了まで]
349	223【9】	63.9	改修方法 →	施設改修	ケーブル編入	施設改修	ケーブル編入	直接受信へ移行
			対象施設数 →	53	44	2	1	26

【】:衛星セーフティネットへ移行する施設の再掲

● 12月17日現在、349施設中、223施設(改修率63.9%)がデジタル化対応済みであるが、未だ126施設が未対応。

#### デジタル化未対応施設 126施設の改修予定

- 平成23年3月末までに補助金、ICT交付金(ケーブル編入)の活用、単独事業等により97施設が改修を終える予定。
- 平成23年4月からアナログ放送終了までにケーブル編入、単独事業等により3施設が改修を終える予定。
- アナログ放送終了までに26施設が直接受信へ移行予定。

- 単独事業により改修する施設の進捗管理
- 直接受信に切り替える施設の移行状況の把握

### NHK共聴

平成22年12月17日現在

総施設数	デジタル化対応済み		デジタル化未対応施設の改修時期・改修方法[88施設(23.1%)]					
総施設数	改修済み	改修率(%)	改修時期(施設数) →	22年度(77)		23年度(0) [アナログ放送終了まで]		22~23年度(11) [アナログ放送終了まで]
381	293【11】	76.9	改修方法 →	施設改修	ケーブル編入	施設改修	ケーブル編入	直接受信へ移行
			対象施設数 →	42	35	0	0	11

【】:衛星セーフティネットへ移行する施設の再掲

● 12月17日現在、381施設中、293施設(改修率76.9%)がデジタル化対応済みであるが、未だ88施設が未対応。

#### デジタル化未対応施設 88施設の改修予定

- 平成23年3月末までに、ICT交付金(ケーブル編入)の活用、単独事業等により77施設が改修を終える予定。
- アナログ放送終了までに11施設が直接受信へ移行予定。



#### デジタル化の現状

- ◇平成22年12月17日現在、総施設数7,341施設(前回の施策説明会時に比べ1,693施設の増加)
- ◇デジサポ、総合通信局で無届施設の実態調査により総施設数が増加
- ◇デジタル化未対応施設が1,282施設、全体の17.5%が未だデジタル未対応

平成22年12月17日現在

		総施設数	世帯数	デジタル化対応状況						今後の取組
				対応済み施設数	割合 (%)	世帯数	未対応施設数	割合 (%)	世帯数	
デジサポ	道央地域	4,755	160,709	3,870	81.4	134,330	885	18.6	26,379	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 直接受信移行可能地区へ、移行促進チラシを繰り返し配布し周知を継続実施</li> <li>◇ 受信障害の継続施設には、助成制度活用による改修の働きかけを実施</li> <li>◇ 施設管理者への連絡が取れない施設は、訪問調査により施設管理者の意向確認を継続実施</li> <li>◇ メディアの協力による周知</li> </ul>
	道北地域	555	14,932	393	70.8	9,766	162	29.2	5,166	
	道東地域	412	14,299	304	73.8	11,302	108	26.2	2,997	
	道南地域	280	4,262	248	88.6	3,707	32	11.4	555	
国・地方公共団体等		1,339	83,927	1,244	92.9	79,654	95	7.1	4,273	◇ 12月までに完了できない一部施設の進捗管理
合 計		7,341	278,129	6,059	82.5	238,759	1,282	17.5	39,370	



### デジタル化の現状

- ◇ 平成22年11月末現在、13事業者中11事業者がデジタル化対策済み
- ◇ 地上デジタル放送対応設備(伝送路の広帯域化等)の改修等の遅れのため2事業者が一部未対応

平成22年11月末現在

事業者名	施設所在地	主なサービス区域	地デジ改修状況
伊達市	伊達市	伊達市	済み
むかわ町	むかわ町	むかわ町	済み
池田町	池田町	池田町	済み
遠軽町	遠軽町	遠軽町	済み
西興部村	西興部村	西興部村	済み
泊村	泊村	泊村	済み
株式会社田中電機商会	寿都町	寿都町	済み
株式会社ニューメディア	函館市	函館市、北斗市、七飯町	済み
株式会社ジェイコム札幌	札幌市	札幌市、北広島市	済み
旭川ケーブルテレビ株式会社	旭川市	旭川市、東川町、当麻町、愛別町	済み
株式会社帯広シティーケーブル	帯広市	帯広市、音更町	済み
ニューデジタルケーブル株式会社	苫小牧市	苫小牧市	一部未対応
釧路ケーブルテレビ株式会社	釧路市	釧路市、釧路町	一部未対応

### 今後の取組

- ◇ デジタル化一部未対応事業者に対し、地上デジタル放送対応設備(伝送路の広帯域化等)の改修等の働きかけ

実施概要

**(1) 臨時相談窓口（「デジサポ出張所（仮称）」）の設置・運営**

平成23年度（地デジ移行の前後2ヶ月の間）、1,000箇所程度に臨時の相談窓口を設置。

- ① 対面で、高齢者世帯等からの相談を受付
- ② 近隣の電器店等に現場対応を要請
- ③ 設置場所としては、市町村役場の窓口周辺（又は近隣の公民館等公的施設）  
大型ショッピングセンターや関係事業者・団体のオフィス等  
（設置場所については、管理者と調整中）

**(2) 臨時相談窓口の形態（案）**

- ① 基本型  
2名程度の要員を配置し、窓口業務や支援業務、デジサポや電器店等への取り次ぎを行う
- ② 簡易相談コーナー  
要員を配置せず、各種資料とデジサポへの連絡（専用）電話を配備する
- ③ 特別出張所  
離島など各デジサポからの遠隔地や特に課題のある地域等において必要性が高い場合は、窓口業務や支援業務、デジサポや電器店等への取り次ぎに加えて、簡易調査や訪問相談も行える出張所も少数設置する。



地デジ対応が困難と想定される  
高齢者・障がい者等の円滑な対応  
を推進

# V 視聴者の受信対策支援

## 1 地デジチューナー支援対象範囲拡大の検討(平成23年度予算要求)



### 現行の支援

- 1 支援対象 「NHK受信料全額免除」の対象世帯(注)のうち、地デジ未対応の世帯(最大140万世帯程度と想定)
- 2 支援内容
  - ・簡易チューナーの無償給付・訪問設置
  - ・アンテナ工事等(必要な場合のみ)



### 課題

- 1 所得による地デジ普及率の格差  
世帯年収200万未満世帯:67.5%(22年3月末)
- 2 自治体等から支援拡充を求める要望が強い



(注)対象世帯は以下のとおり。  
 ・公的扶助受給者  
 ・非課税障がい者世帯  
 ・社会福祉施設入所世帯

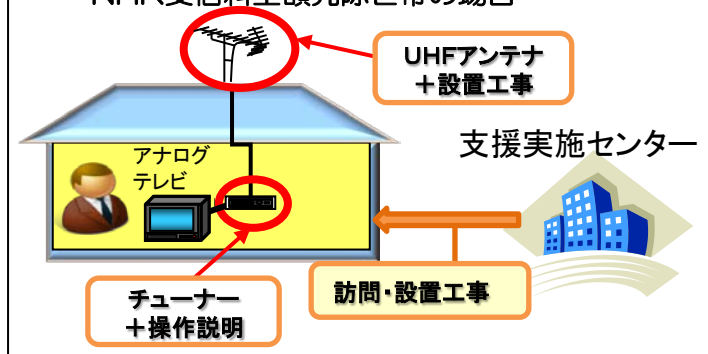
### 現行の継続(平成21~23年度)

- 現行の支援は継続要求(平成23年度事業費44億円、10万世帯分)
- ※ 現行の支援対象者は最も支援を必要とする層であり、当初計画通り、平成23年度までに支援を完了。

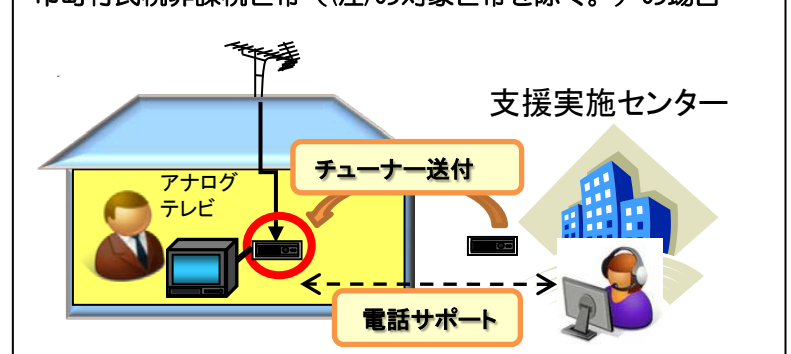
### 新規拡大(平成23年度)「元気な日本復活特別枠」での要望

- 現行の支援対象とならない世帯で、経済的理由から地デジ対応が遅れていると考えられる世帯に支援を拡大(拡充要求【特別枠要望】事業費101.2億円(国庫債務負担行為に係る支出を含む))
- 1 支援対象 市町村民税非課税世帯のうち地デジ未対応の世帯(最大156万世帯程度と推計)
  - 2 支援内容 チューナーの無償給付(送付)と電話サポート

#### NHK受信料全額免除世帯の場合



#### 市町村民税非課税世帯((注)の対象世帯を除く。)の場合



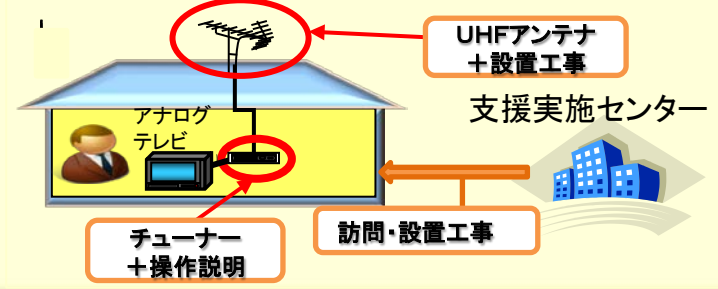


受信機器購入等支援の内容

受信機器購入等支援の内容

- ・「NHK受信料全額免除世帯」を対象
  - ①生活保護などの公的扶助受給世帯
  - ②住民税非課税の障がい者世帯
  - ③社会福祉事業施設入所者
- ・「簡易なチューナー」の無償給付(1世帯に1台)  
必要な場合にはアンテナの無償改修等(工事費含む)

NHK受信料全額免除世帯の場合



平成21年度支援実施状況

平成22年6月30日 現在

①申込数	②工事完了	③送付完了	④不支援	完了率 (②+③+④)/①	平成21年度 未完了数
約53,000件	約22,000件	約4,000件	約5,000件	約58%	約22,000件

平成22年度へ  
繰越対応

平成22年度支援実施状況

○ 申請受付期間 4月19日(月)から開始

平成22年11月末 現在

⑤平成21年度 繰越分	⑥平成22年度 受付・登録数	⑦平成22年度 支援総数	⑧工事完了	⑨送付完了	⑩不支援	完了率 (⑧+⑨+⑩)/⑦
約22,000件	約23,000件	約45,000件	約11,000件	約3,000件	約4,000件	約40%

★平成21年度、平成22年度総申込数での完了率 約64% (約49,000世帯(②+③+④+⑧+⑨+⑩)/約76,000世帯(①+⑥))

今後の対応

- 支援希望者で工事訪問の連絡が付かない世帯に対する連絡案内のDM送付及び戸別訪問の実施。
- 自治体及び関係団体の広報誌による周知協力依頼を実施。
- 放送事業者によるアナログテレビ放送のレターボックスを活用した告知スーパーの実施。
- 地デジボランティア活動及び地域民生委員による「声掛け活動の取組」。



地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率<sup>※1</sup>は、受信機普及台数の伸長を反映し、本年3月に実施した前回調査<sup>※2</sup> (83.8%)から6.5ポイント増加して90.3%<sup>※3</sup>となり、9割を超えた。

※1 チューナー内蔵テレビ、チューナー内蔵録画機、外付けチューナー、チューナー内蔵パソコン、ケーブルテレビ用セットトップボックスのいずれかを保有している世帯の割合。

※2 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

※3 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安は±1%程度。

※4 “デジタル放送推進のための行動計画”(2003年4月より策定)

【普及世帯数の目標と実績】

100%  
[5,000万世帯]  
(2011年4月)

調査結果(10年9月)

**90.3%**

[4,515万世帯相当]

調査結果(10年3月)

83.8%

[4,190万世帯相当]

普及目標(10年9月)

91%<sup>※4</sup>

[4,550万世帯]

普及目標(10年3月)

81.6%

[4,080万世帯]

アナログ  
放送停波

(参考)普及台数の目標と実績

1億台  
(2011年7月)

普及実績(10年9月)

8,829万台<sup>※5</sup>

普及目標(10年9月)

8,080万台

アナログ  
放送停波

「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果」に関する本省ホームページ

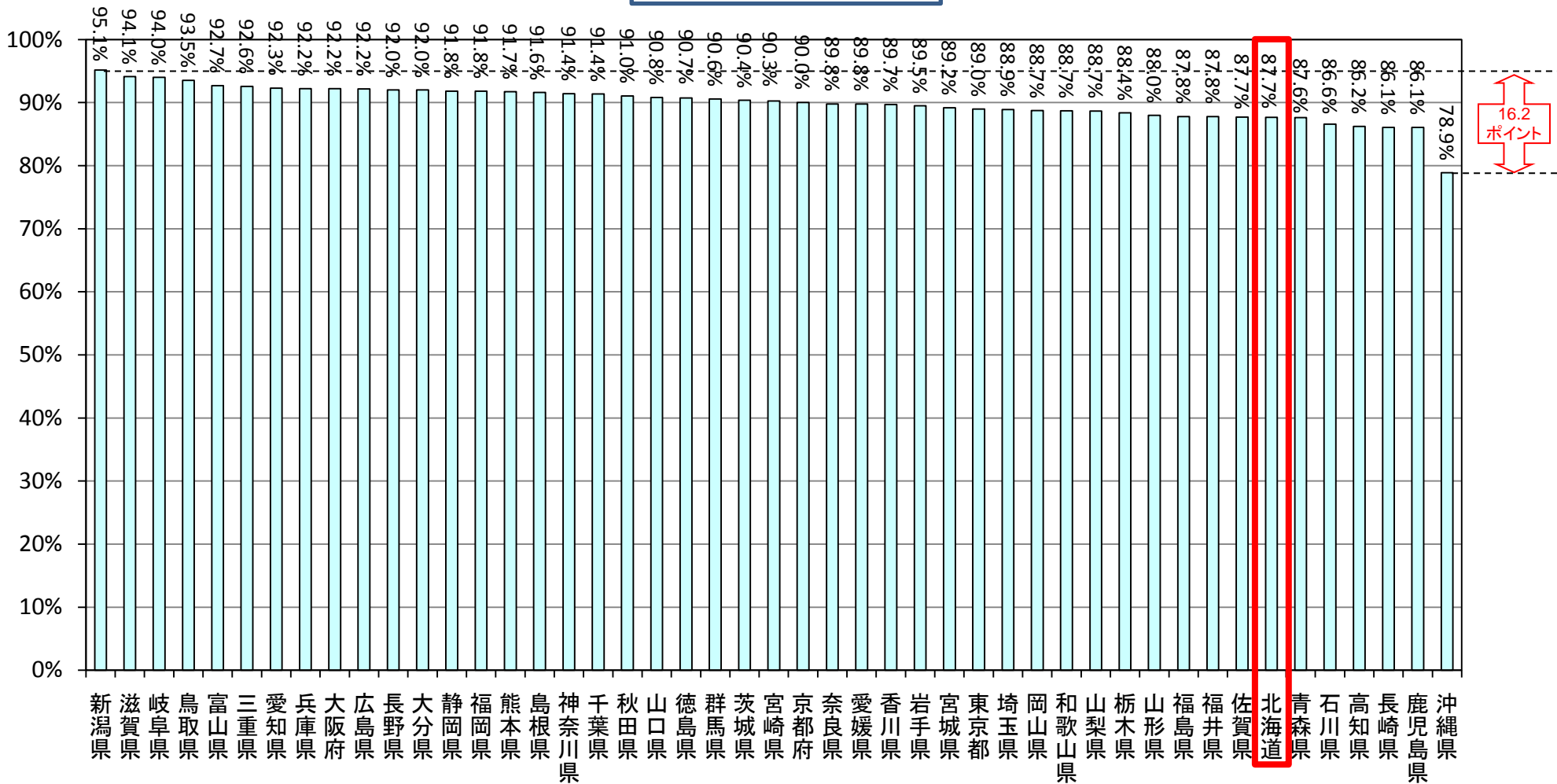
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu08\\_01000005.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_01000005.html)

※5 2010年9月末、社団法人電子情報技術産業協会、社団法人日本ケーブルラボ調べ。





全国平均値 90.3%



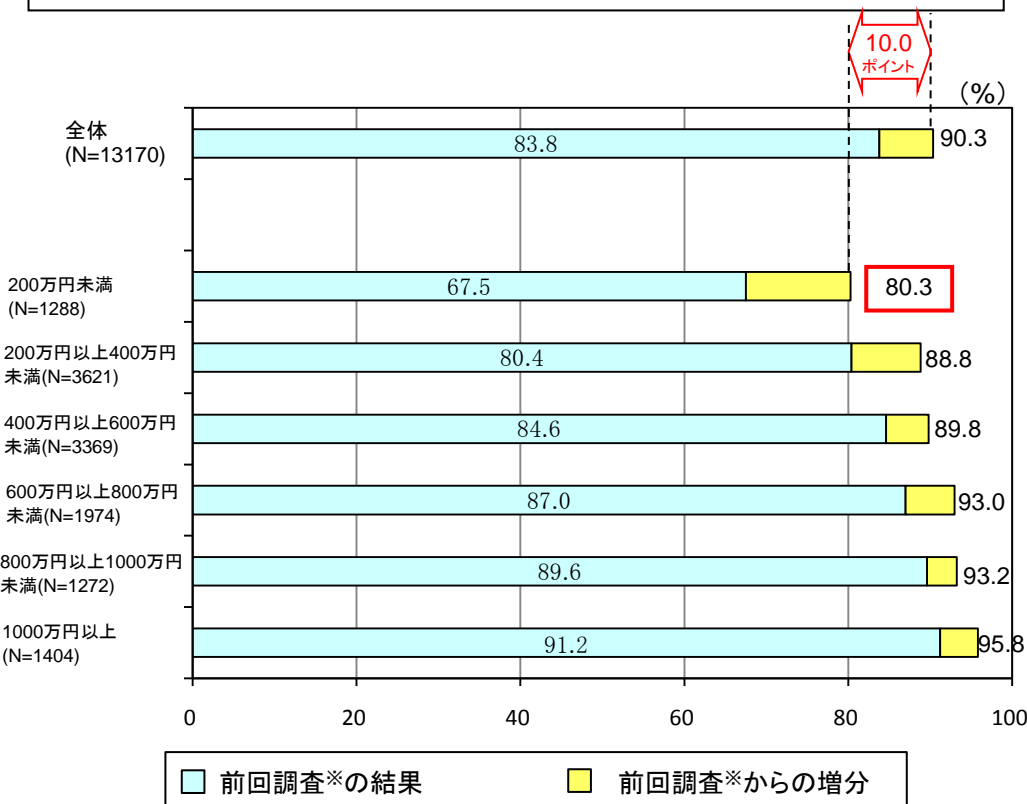
(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±2～5%前後。

### 3 世帯年収別、世帯構成年齢別の状況

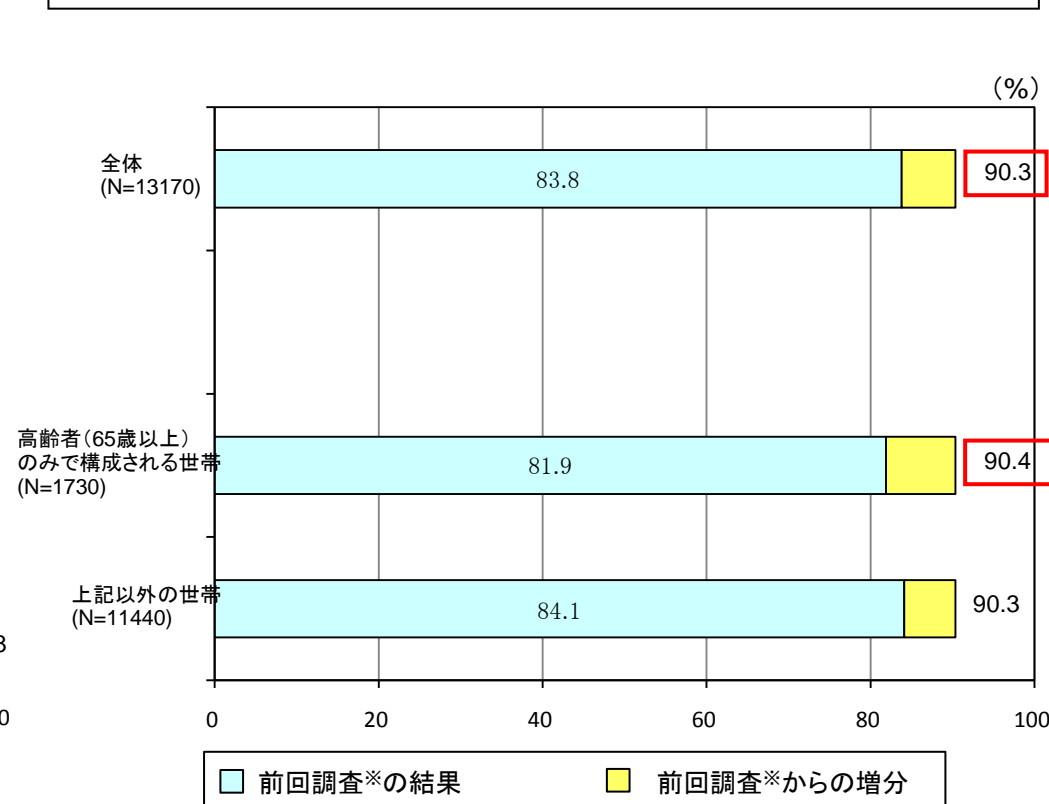
年収が200万円未満の世帯において特に世帯普及率が上昇し、80.3%となった。その結果、全世帯の普及率との差は、前回調査※(16.3ポイント)から6.3ポイント減少し、10.0ポイントとなった。また、高齢者(65歳以上)のみで構成される世帯における世帯普及率は90.4%であり、前回調査※と同様、全世帯の普及率と同程度であった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

世帯年収別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率



世帯構成年齢別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率



(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±1~2%前後。

# 地上デジタル放送に関するお問い合わせ先



総務省 地デジコールセンター

ナビダイヤル **0570-07-0101**

( IP電話等、上記でつながらない場合 電話 03-4334-1111 )

<デジサポ道央> 電話 **011-351-1155**

<デジサポ道北> 電話 **0166-30-0101**

<デジサポ道東> 電話 **0154-99-0101**

<デジサポ道南> 電話 **0138-38-0101**

年末年始(12月29日～1月3日)についても土・日・祝日の運用時間で受付をしています。  
午前9時～午後6時まで

【上記いずれも受付時間は】 平日 午前9時～午後9時 (土・日・祝日は午後6時まで)

デジタル放送完全移行

**2011年7月24日**まであと

**2** **1** **5** 日

現在のアナログ放送は終了いたします

## 本資料についてのお問い合わせ先

北海道総合通信局 ☎ 011-709-2311

I デジタル放送局(中継局)の整備  
II 新たな難視地域の対策等 ] ☆☆☆ 情報通信部放送課 大石(内線4662)

III 共聴施設のデジタル化の現状  
☆☆☆ 情報通信部有線放送課 日向寺(内線4672)

IV 高齢者・障がい者等を中心としたきめ細かなサポート  
V 視聴者の受信対策支援  
(参考) 地上デジタル放送に関する浸透度調査の結果 ] ☆☆☆ デジタル放送受信者支援室 田向(内線4670)

本説明会について ☆☆☆ 総務部総務課企画広報室 太田(内線4682)